

## 日野市税務・社会保障データを用いた子どもの貧困率の推計結果

## 1. 貧困率推計の目的

子どもの貧困対策を総合的に進めるための「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針（平成29年度～令和3年度）」の見直しをするため、日野市の子どもを取り巻く現状の分析をすることを目的として推計を行った。

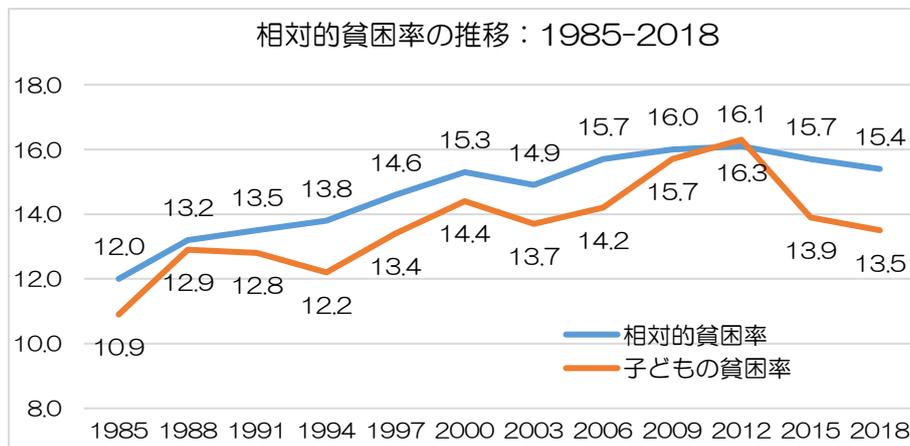
## 2. 貧困率について

社会における貧困者の割合またその深刻度を表す指標は多数開発されているが、その中でも、所得データを用いた相対的貧困率（等価世帯所得が中央値の50%未満の世帯に属する人々の割合）は、各世帯の所得データがあれば簡易な計算で算出することができ、国際的に最も一般的に用いられている指標である。

日本の相対的貧困率については、厚生労働省が3年ごとに行う「国民生活基礎調査」の調査年にて公表している（図1）。最新値（2019年調査、所得年は2018年）の推計によると、相対的貧困率は15.4%、18歳未満の子どもの貧困率は13.5%である（厚生労働省2020）。

また、子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の貧困率は48.1%、大人が二人以上の世帯の貧困率は10.7%である。「国民生活基礎調査」は、全国から層化抽出した地区を対象としているが、各自治体の標本数が少なく、誤差が大きくなることから各自治体別、都道府県別の集計値は公表していない。そのため、「国民生活基礎調査」からは日野市の貧困率を推計することはできない。

図1 厚生労働省「国民生活基礎調査」による相対的貧困率



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」各年。

本推計は、日野市の子どもの相対的貧困率を推計するために住民基本台帳からの世帯人数情報や収入、住民税、社会保障給付などのデータを用いて推計した。

この方法を用いた前例としては、日野市による2016年推計（2015年の収入データと社会保障給付のデータ、以下「前回推計」）及び、沖縄県が2016年1月に発表した「沖縄県市町村データを用いた子どもの貧困率の推計」がある。

本推計では、前回推計と同じ方法を用いて、2020年の日野市の子どもの貧困率を推計した。

貧困率の算出には、OECD 所得分配プロジェクトや、厚生労働省「国民生活基礎調査」にて用いられている相対的貧困率の算出方法を用いた。

### 3. 推計方法

#### (1) データ

用いたデータは、日野市の住民基本台帳をベースに、2020年の収入データと社会保障給付のデータを、世帯番号をもとに突合した上で、個人情報 を消去し、匿名化したものである。データに含まれる世帯数は、90,870世帯（うち子どもがある世帯は17,429世帯）、0歳から17歳の子ども数は28,375人である。各データソースから用いた情報は以下のとおり。

- ・住民世帯データ：世帯人数、子ども（0-17歳）数、18-64歳の人数、世帯主が18-64歳か否か
- ・収入データ：給与収入、給与所得、所得の計、所得税額、住民税額、固定資産税額（すべて確定税額）
- ・社会保障データ：公的年金給付額、児童手当、児童扶養手当、生活保護給付、社会保険料（すべて年額）

#### 【非課税・未申告世帯の扱い】

本データは、住民基本台帳をベースに作成しているため、生活保護受給世帯や税金未申告世帯も含む全世帯が含まれる。そのため、所得税、住民税ともにゼロの世帯（非課税世帯）においても雇用収入・所得、年金収入などの情報も含んでいる。

しかし、未申告世帯については、これら情報がなく、また、これら世帯においては貧困基準を上回る収入はないと想定されるため、雇用収入と事業収入はゼロと仮定している。未申告世帯についても、年金収入、社会保障給付の情報はデータに含まれる。

#### (2) 貧困基準

厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」における貧困基準（等価可処分世帯所得＝127万円）をCPI（注1）によって調整した値（年間127.6万円）を貧困基準とし、等価可処分世帯所得（注2）がこの貧困基準より低い世帯を「相対的貧困」とであると定義した。

子どもの貧困率は、子ども全体に占める貧困世帯に属する子どもの割合とした。

全世帯員の貧困率（相対的貧困率）は、全世帯員（＝全市民）に占める貧困世帯に属する人々の割合である。

（注1）総務省統計局「2015年基準消費者物価指数長期時系列データ品目別価格指数全国年平均（総合）」により調整

（注2）等価世帯所得の推計方法

【再分配前・再分配後（可処分）所得の推計】（単位は世帯）

- ・年金所得＝年金収入から年金所得を推計（公的年金等に係る雑所得の速算表を参照）
- ・事業所得＝（総所得－給与所得－年金所得）

- 再分配前所得＝（給与収入＋事業所得）
- 再分配後（可処分）所得＝再分配前所得－（所得税＋住民税＋固定資産税＋社会保険料）  
＋（公的年金収入＋児童手当＋児童扶養手当＋生活保護給付）
- 等価再分配前所得＝再分配前所得／√世帯人数
- 等価可処分（再分配後）所得＝世帯可処分（再分配後）所得／√世帯人数

#### 4. 推計結果

##### 相対的貧困率

2020年の日野市の17歳以下の子どもの貧困率は日野市全体では6.3%、相対的貧困率（全年齢の世帯員の貧困率）は12.3%と推計される（表1）。

両者ともに前回より若干の減少傾向が見られる。国の厚生労働省「国民生活基礎調査」の結果を見ても、2015年から2018年（所得年）にかけて貧困率の改善が確認され、日野市の2015年から2020年の改善もその流れにあると考えられる。

2020年の新型コロナ・ウィルスの感染拡大による景気悪化が懸念されたが、少なくとも、2020年時点においてはその影響は確認できない。

また、「2019年国民生活基礎調査」（所得年は2018年）と比べると、相対的貧困率については、約3ポイント、子どもの貧困率については約7ポイント下回り、この傾向も前回と変わらない。

表1 日野市 推計結果

	日野市		国（参考）
	今回 （2020）	前回 （2015）	（2018）
相対的貧困率（全年齢）	12.3%	13.4%	15.4%
子どもの相対的貧困率 *1	6.3%	7.4%	13.5%
18-64歳の大人が1人の子どもがいる世帯の世帯員の貧困率 *2	33.9%	37.2%	48.1%

\*1) 子どもの定義は0-17歳。

\*2) 0-17歳以下の子どもと18-64歳以下の大人1人の世帯（高齢者がいる世帯も含む）。

世帯類型別に見ると、

「勤労世代（18-64歳）の大人が1人の有子世帯」（以下、大人が1人の有子世帯）の世帯員の貧困率は33.9%と推計され、国の調査による推計値48.1%に比べ大幅に少ない（なお、「大人が1人の有子世帯」の子どもの貧困率は34.9%）。

また、本データにおいて、「大人が1人の有子世帯」に属する子どもの割合は7.5%であり、前回7.8%とほぼ変わっていない。